

60年代末における中国対米政策変更の歴史背景

牛 軍
真 水 康 樹・訳

【解題】著者の牛軍氏は現在、北京大学国際関係学院・教授、専門は中国外交政策決定、冷戦期中国外交史及び共産党史である。すでに2004年9月及び09年9月の2度にわたって、本学法学部で集中講義を行い、その折に、新潟大学法学会研究会においても2度報告をされている。本稿の中国語・元原稿「論60年代末中国対米政策転变的歴史背景」は香港において出版済みのもの（李丹慧主編『中国与印度支那戦争 [中国とインドシナ戦争]』天地圖書有限公司（香港），2000，192-212頁）である。もっとも、その後、著者が応分の加筆修正を行っている。本稿は、加筆修正後の中国語原稿を翻訳をしたものである。本稿は1960年代に中国の対米政策が転換された背景を論じたものであり、この政策転換は米中接近に結実することになる。「1. 中国安全保障戦略の変遷」では、64年のトンキン湾事件や65年の北爆開始によって、ヴェトナム戦争がエスカレートしたことで、中国の安全が米国に現実に脅かされるようになったこと、また、中ソ国境紛争の増大、その解決のための交渉の失敗とソ連軍の対モンゴル軍事協力の緊密化、さらには、68年のチェコ事件の影響について分析し、中国国防戦略の重点が「南（米国）重視」から、「南北（米ソ）とも重視」に変わったことを結論づけている。「2. 中国外交政策の変遷と政策決定メカニズムの再建」では、文革の開始によってエジプト以外の全ての大使が呼び戻されるなど、混乱を極めた中国の外交体制が毛沢東の後押しで修復され、67年8月頃には「毛沢東－周恩来・決定メカニズム」が形成されていくプロ

セスが描かれている。また、「3.中国・北ヴェトナム関係の変化」では、そもそも決して完全ではなかった中越（北ヴェトナム）関係に、中ソ関係の悪化がマイナスの影響をあたえ、さらに、米越間の和平交渉の開始が、中越関係を当面凍結させたことが指摘されている。このことがなければ、さすがの中国も対米関係の改善には踏み出せなかつただろうと牛軍はみなす。後のことになるが、中越関係の悪化は、ダマンスキー島事件とも相まって、中国の安全保障政策を、さらに「北（ソ連）重視」のものに変えていったのであった。

はじめに

1960年代末に中国の対米政策は大きく変化した。その背景の研究はあまり十分に行われてはこなかった。これまでの研究は、さまざまな角度から、いくつかの相互に関係する要因に言及してきた。けれども、これらの要因が実際に中国対米政策の変化にあたえた影響や、これらの要因の間の相互関係について、掘り下げた研究や系統的な分析はまだ不十分である⁽¹⁾。本稿の目的はいままでの研究成果の不十分なところを補うことにある。1960年代半ばから68年末頃の中国安全戦略、外交政策、そして中国・北ヴェトナム関係などの変化を取りあげ、その相互関係を検討することによって、中国の対米政策が変化した主要な背景と特徴を系統的に描写することが可能となる。

1. 中国安全保障戦略の変遷

1954年のジュネーブ会議をへて、中国の安全環境は根本的に改善された。東北と西北の国境地帯では、中ソ同盟の保障があつたので、いかなる

面でも中国はほとんど安全保障上の圧力を受けることはなかった。53年に結ばれた朝鮮戦争の停戦協定と54年に合意されたインドシナ休戦協定は、朝鮮半島とインドシナ半島で中国が直面していた軍事圧力を大きく緩和した。米軍が38度線以南にとどまり、フランス軍が17度線以南に押し込まれたことで、この二つの地域において、安全な緩衝地帯を中国は二つ持つことになった。54から55年と58年の2回、台湾海峡での危機をへた後、米中は相手の手の内をお互いに理解し、双方の軍事的対立は基本的に緊張感のないものとなった。中国によるこの時期の平和外交努力は、東南アジアのいくつかの国と中国との関係を明らかに改善あるいは緩和させた。中国はこの時から経済建設に力を集中できるようになり、中国に向けられた軍事活動がすぐに発生することを心配する必要はなくなった。これが50年代半ばの中国の安全保障環境であった。

その後10年の情勢変化をみると、60年代中期という早い時期に中国安全保障の悪化を招いた原因は、多方面にわたるものだったことがわかる。もっとも、中国が外交上と安全保障上において直面していた脅威は、南北2つの線で、米国とソ連から来る軍事圧力に同時に対峙することだった。このことは、疑いようのないことである。

ここで指摘しておかなければならないことは、中国の指導者が一貫してかなり強い地政学的安全保障意識を持っていたことである。こうした地政学的な安全保障意識の一部は、中国の伝統的な安全保障観念、中国革命指導の経験やレーニン主義イデオロギーにそれぞれ由来するものである。社会主義国家が長期にわたり資本主義と帝国主義の包囲の中に置かれる、というのは、レーニン主義理論の重要な内容である。中国の指導者の立場になってみると、敵対的な大国の軍事力が中国の国境地域に接近しすぎることを中国は許すことができず、ひとたびそのような事態が起これば、指導者は中国の安全が脅かされていると考え、強い反応を取らずにはいられないのであった。そうでなければ、新中国が成立したばかりのときに、彼らが朝鮮戦争やヴェトナム独立戦争にコミットすることはありえなかっただ

ろうし、条件を付けた上であるとは言え、38度線や17度線を境界とした停戦を認めることもできなかつただろう。米国が台湾と台湾海峡から米国の軍事力と軍事施設を撤去しなければ、米中関係の正常化など間違いなくありえなかつたということは、その後の歴史が十分に証明している。そこで、60年代中期以降の中国安全保障環境の変化、また、これらの変化に対する中国の反応を研究することが、中国安全保障戦略の変化を理解する鍵なのである。歴史がすでに証明しているように、中国安全保障戦略の変化が、中国が対米政策を調整するに至る主要因をつくりだしたのであった。

1. 1. ヴェトナム戦争のエスカレートと中国の戦争準備

1960年代初め、インドシナ地域情勢に新たな動揺が現れた。しかし、62年7月に開催された第2次ジュネーブ会議以降、ヴェトナム北方に米国が直接進撃する可能性は縮小したと、中国指導者は考えていた⁽²⁾〔訳註1〕。64年8月3日、「トンキン湾事件」が突然に発生し、米軍は直ちに北ヴェトナム領内にある目標への爆撃を開始した^{〔訳註2〕}。この後ほどなくして、米国の上下両院はそれぞれ「トンキン湾決議案」を採択した。この決議は、「米国部隊に対するいかなる武装攻撃をも撃退し、さらなる侵略を阻止するために、あらゆる必要な措置をとるといふ、最高司令官としての大統領の決定を議会は承認し支持する」とし、また「したがって、自由の防衛について支援を求める東南アジア集団防衛条約のいかなる構成国あるいは締約国をも支援するために、軍事力の使用を含めて、あらゆる必要な手段をとる準備が—大統領の決定として—合衆国にはある」としていた⁽³⁾。ほぼ時を同じくして、米軍は無人操縦偵察機を中国領内に続けざまに投入し始め、軍事偵察活動に携わつたのだった。

中国指導者は、米軍の軍事行動に対し大きな関心を寄せた。「トンキン湾事件」の少し前から、北ヴェトナムに対し米国は絶えず戦争の威嚇をし

ていたため、中国指導者はすでに留意していたのである。1964年5月15日から6月17日まで、中共中央は会議を開き、第3次5カ年計画を討議した。会議期間中に、毛沢東は、最初に予定されていた「衣食の充足の解決を主要な目標とする国民経済計画の転換をはじめ、三線建設を行う決心をして、各省すべてに軍事工業の建設が必要だ」という提案をした⁽⁴⁾。会議終了後も、毛沢東はさらに繰り返し戦争準備の重要性と切実さを強調した⁽⁵⁾。彼は北京、天津などの大都市に対しても、戦争のための軍事的準備を行うよう要求しさえした。7月27日、毛沢東は北ヴェトナム代表団のメンバーと会見した。北ヴェトナムの抗戦を全力をあげ支持する声明のなかで、彼は、中国も戦争の準備をする必要があると主張し、さらに中国参戦の可能性にさえ言及したのだった⁽⁶⁾。

8月上旬、毛沢東とその他の指導者は米国との戦争の脅威にいつそう関心を持つようになった。それは、明らかに、米国が北ヴェトナムを爆撃したことに影響を受けていた。8月5日、米空軍がヴェトナム領内の目標に爆撃を始めたその日に、人民解放軍総参謀部は、ただちに関連部隊と軍兵種に臨戦態勢に入るよう命令した。2日目になると、毛沢東は最初に決められた行動計画を見直す必要があるとさえ考えた。それは「戦争をする」ためであった⁽⁷⁾。8月中旬に開かれた中共中央書記処会議で、時間を節約し侵略戦争に備える時間を無駄にしないように、毛沢東は再三強調した。大革命の時期に農村に行く必要があるかどうか、と同じで、三線建設をすべきかどうかは、革命か革命でないかの問題であると、彼は示しさえした⁽⁸⁾。10月になって、劉少奇、周恩来などにあてた指示の中で、三線建設は「長期戦略にかかわる大きな問題であり、今やらなければ、後悔しても遅い」のだと毛沢東は指摘している⁽⁹⁾。毛沢東の決定はたちどころに中国政策決定層の共通認識となり、迅速に実行されたのだった⁽¹⁰⁾。

1965年3月2日、米軍はいわゆる「ローリングサンダー作戦」に着手し、北ヴェトナムへの継続的な爆撃を開始した。米国地上部隊は、米空軍基地防衛を理由とし、南ヴェトナム地域で、南ヴェトナム人民の武装勢力と直

接戦闘を始めた。第一陣の米国海軍・海兵隊は4月中に、南ヴェトナムのダナンに上陸した。5月には、米国海軍・空軍は北緯20度線を突破し、空襲はヴェトナム北部全域に拡大する勢いだった。それと同時に米国海軍・空軍は中国領海・領空への侵入活動を強化し、米海軍艦船が頻繁に中国の南海でパトロールをし、米国の飛行機が中国領空に絶えず侵入するようになった。それらは中国の商船や漁船を襲撃することさえあったのである。

米国がヴェトナムでの軍事行動を拡大し、中国領海・領空侵犯を強化したことは、中国南部国境地帯の安全に深刻な脅威をあたえた。米国海軍・空軍の侵犯に打撃をあたえるために、1965年初め中国空軍は命令を受けて海南島へ進駐した。4月上旬、中央軍事委員会は、侵入してくる米国機に対し「ただ離陸して監視する」などの規定を取り消し、「我が大陸や海南島上空に侵入した敵機については断固として撃ち落とす方針を取る」という命令を決定した⁽¹¹⁾。これを受けて、解放軍空軍は米空軍と戦闘する計画を制定したが、この計画には国境地域で米空軍と戦闘し報復爆撃を行う案も含まれており、同時に中国本土で長期にわたり大規模な空中戦を行うという方針も定められていた⁽¹²⁾。米国が中国に空からの攻撃を仕掛けてくる可能性に、当時中国は極めて敏感であった。周恩来は訪中した外国の指導者をとおして「もし米国が中国に全面爆撃を行うなら、これはまさに戦争であり、その戦争は限界のないものになろう」と米国側に伝言した⁽¹³⁾。4月12日、中共中央は政治局拡大会議を招集し、「戦争準備作業を強化することに関する中共中央の指示」を討論して採択し、ヴェトナム戦争拡大によって米国が中国の安全を「ひどく脅かした」と認識し、「米国帝国主義が戦火を」中国にもたらすことに「準備し、敵の空襲に対処する用意をしっかりと行い」、「小規模の攻撃、中規模の攻撃、更には大規模な攻撃のどれに対しても、準備をしなければならない」とした⁽¹⁴⁾。

戦争準備に一段と力を入れると同時に、中国の指導者はさらに外交ルートを利用して、米国がヴェトナムで戦争を拡大することに対し、中国がとても強い関心を持っていることを米国に伝達しようとし、誤認によって米

国と直接戦争を引き起こすことを避けるために、中国による政策の最低ラインを明らかにしようとした。4月2日、パキスタン訪問の機会を利用して、間もなく米国訪問をしようとしているパキスタン大統領のアユーブ・ハーン（Mohammad Ayub Khan）に、中国政府の3つの方針を、周恩来は系統立てて説明した。「1、中国は自分から米国に対する戦争を起こすことはしない。2、中国人は言ったことは必ず実行する。3、中国はすでに準備し終えた」。彼はさらに、何を以て米国が中国に開戦したとみなすかについて明確な定義を行い、たとえ米国がただ中国に空中戦をしかけるだけでも、それは中国に対する開戦と見なされる、とした⁽¹⁵⁾。アユーブ・ハーンの訪米が延期されたため、周恩来は今度はタンザニア訪問の機会を利用して、6月8日、タンザニアのニエレレ（Julius Kambarage Nyerer）大統領に、中国政府の3つの方針を米国に伝達するよう依頼した⁽¹⁶⁾。8月20日、周恩来はまた、ザンビア政府代表団に上述の方針を詳しく説明したのだった⁽¹⁷⁾。

ヴェトナムの抗米救国戦争を全力で支持することは、中国が国家の安全を守る重要な措置の一環であった。近代の歴史から見ると、敵対する大国が中国周辺地区にこんなにも接近し軍事行動をとっているのに、中国が何もせずただ傍観しているということはありませんでした。ましてや、米国がヴェトナムで戦争を拡大すること自体が、まさに中国に対する敵対行動となっていたのである。「トンキン湾事件」が起こった後、北ヴェトナムの指導者は、彼らが慎重な行動を取り米国と交渉できるようにしてみるという姿勢を、中国の指導者に示したことがあった。それは、米国が北ヴェトナムへ直接進行をすることを可能な限り阻止することを目的としたものだった。おそらく同様の考えにもとづいて、北ヴェトナムが和平交渉を含む慎重な措置をとることに、中国の指導者は賛成したのだった⁽¹⁸⁾。

1965年春から、米国は北ヴェトナムへの爆撃を拡大し、地上部隊を派遣して直接参戦するようになった。主にこのことを原因として、北ヴェトナムが米国と和平交渉をすることに対し、中国の指導者は反対の立場を取

り始めた。4月初め、ヴェトナム労働党第1書記レ・ズアン（Le Duan）は中国を訪問し、中国に北ヴェトナムへ支援部隊を派遣するよう要請し、双方は中国が北ヴェトナムに軍事面と経済面での援助を提供することに関する一連の協定に調印した。5月下旬、ヴェトナムの軍事代表団が中国を訪問し、軍事援助と作戦の問題について具体的に討論した。中共中央は大規模なヴェトナム援助作業の需要にもとづいて、「中央援越指導グループ〔中央援越領導小組〕」を設置した^{〔訳註3〕}。6月から、中国人民解放軍支援部隊は北ヴェトナムに進駐を開始し、防空作戦に参加し、軍事工事と鉄道建設に協力し、後方支援を行った。70年7月になると、中国が前後してヴェトナムへ向けて派遣した防空、鉄道、工事、後方支援部隊は延べ人数で32万人余りに達し、最も多い年には17万人に達したのだった⁽¹⁹⁾。

言うまでもなく、中ソ同盟という拠り所をなくしたため、中国が米国の侵入に抵抗し反撃する能力、特に米国海軍・空軍による攻撃に対抗する能力は、極めて深刻な痛手を受けていた。それゆえ、米国によるヴェトナムでの戦争拡大と中国の領海・領空への侵入が、中国の安全保障に対して持った威嚇の程度は、相対的に大きいものとなったのであり、中国も強硬な緊急措置をとらざるをえなくなった。このような局面は、間違いなく、米中の軍事衝突の可能性を高めたのであった。

1.2. 中ソ国境での衝突と中国安全保障戦略の調整

この時期、中国の安全環境が悪化したことは、ソ連と絶え間なく国境紛争が発生したことにも示されている。中ソ2国は当時世界最長の陸上国境を有しており、しかも長きにわたる領土争いと国境紛争を経験してきた。このような状況は多くの歴史的であるとともに現実的な複雑な要因によって作られたものである。中華人民共和国成立以後、中国政府は中ソ同盟の戦略的大局観にもとづき、あるいはまた、中ソ国境問題に関係する歴史的要素を考慮して、不平等条約とは言えそれを基礎に両国国境の全体を

画定する用意があるという立場を示していた。中ソ関係が悪化した後、双方は国境問題に関心を持ち始め、両国はそれぞれ国境地域の武装パトロールを強化し、さらに相手が国境紛争を作り出しているとお互いに非難し始めた。その後の歴史の展開から見ると、国境問題は実際、中ソの敵対がエスカレートしたことを表現しており、双方の争いの手段となったのだった。とりわけソ連にとっては、中国に対して政治的・軍事的圧力をかける特殊な手段となったのである。

1960年8月、ソ連が中国新疆のボツアイゴラ峠付近で第一次国境事件を起こした後、中ソの国境地域には1日も平穏な日はなかった。中国側が公表した統計数字によると、このときから64年10月まで、中ソ間であわせて1000回余りの国境紛争が起こった⁽²⁰⁾。この期間、ソ連側は中ソ国境で紛争を起こしただけでなく、ソ連指導者はさらに中国と周辺国家の領土紛争、特に中国とインドとの国境衝突を利用して、中国の対外政策を非難し、中国の国際的イメージを貶めたのだった⁽²¹⁾。ソ連指導者の非難に対して、『人民日報』は63年3月8日に発表された「アメリカ共産党を評す」と題した社説で、両国間に存在する不平等条約について初めて公に提起し、歴史上遺されてきた不平等条約問題をソ連側が今になって取り上げたことについて以下のように問いただした。「全ての不平等条約問題をくまなく引っくり返してみても、一度総清算してみても必要があるのではないか？」⁽²²⁾

1963年7月、ソ連とモンゴル人民共和国は「モンゴルの南部国境安全保障任務の強化をソ連が援助することに関する」協定に調印し、ソ連軍は外モンゴルへの進駐を開始した。モンゴル人民共和国はかつて、自国が中国とソ連という2大社会主義国家の間に位置するため、もう常備軍を保持する必要はなく、ソ連軍も50年代に何度かに分けて撤退したと公表していた⁽²³⁾。ソ連軍は再びモンゴル人民共和国南部の中国と隣接している地域に進駐した。これは明らかに中国に対する軍事圧力を強化しようとするものだった。

1964年2月から8月まで、中ソ両国は北京で国境問題に関する会談を

行ったが、双方はいかなる合意や了解にも至らなかった。交渉中にソ連側が示した態度と観点について、7月10日に日本社会党代表団の佐々木更三と会見した際に、毛沢東はつぎのように述べている。帝政ロシアは武力によって中国の広大な領土を占領したが、「私たちはまだ彼らとこの決着をつけていない」⁽²⁴⁾。毛沢東の談話が公表されると、ソ連側は9月初めに、中国指導者が「ある種の深い意図を持った公開の拡張主義計画を鼓吹した」と批判した⁽²⁵⁾。おそらく、国際社会に対する彼の談話の真意を明らかにするためであろう、毛沢東は9月10日にフランスの賓客と接見した際につぎのように述べたのだ。すなわち、中国はソ連に150万平方キロメートルの土地の返還を要求する気はない。ただ、それは、不平等条約によって生じたものである。「攻勢に出る」と言ったのは、ソ連側に「緊張してもらおう」ためだけであった、と⁽²⁶⁾。しかしソ連の指導者はこれで手を引こうとはしなかった。9月15日、フルシチョフは日本の議員との会見の際に、大胆にも「神聖な」ソ連国境をも侵害しようとするものは誰であろうと、ソ連の「断固とした反対」に遭遇することになろう、と公言した⁽²⁷⁾。中ソ国境交渉が終わった後、ソ連は中ソ国境地域への増兵を決め、そのため、双方に異論の存在する国境地域はしだいに増加し、軍事衝突のホットスポットとなっていた。

フルシチョフの発言とソ連の軍事力配備に中国指導者は大きな関心を持った。毛沢東は10月7日と9日に、北朝鮮のチェ・ヨンゴン [崔庸健] 最高人民会議常任委員長とアルバニアのバルク (Beqir Balluku) 副首相とそれぞれ会見したとき、フルシチョフが中国に武力を使用する可能性に対してある程度準備する必要があると、どちらにも発言した⁽²⁸⁾。華北大都市防御のための軍事配備を考慮する時に、特に「ただ東方を注意するだけではだめであり、北方にも注意しなければ不十分だ。すべてきちんと準備する必要がある」と指摘した⁽²⁹⁾。1965年5月21日、周恩来は中央軍軍事委員会作戦会議で発言し、戦争の準備は急いで大きな攻撃を用意する必要があり、「帝国主義と修正主義一緒くたに攻撃し、核戦争もやり」「2方面

で戦う」とはっきりと主張した⁽³⁰⁾。今日の時点では、中国が今までに公開した文書のなかで、これは中国がかつてソ連に対する戦争の準備を始めたことがあることを最も直接に説明できる文献であると言える。南方が米国の圧力に直面していたことを主な理由として、中ソ国境交渉が終わった後、中国の指導者は、ソ連が中国に狙いを定めて軍事行動をとることに對して強い警戒心をもっていたかも知れない。もっとも、国境問題を処理することについては総じて慎重深く控えめであり、国境論争は凍結したままにしていた。中国は当時確かにソ連の対外政策を厳しく攻撃したが、言論や文章による非難に限られ、毛沢東の言い方を借りれば、中ソの論戦は「紙上の論戦で、どのみち人は死にっこない」ものにすぎなかった⁽³¹⁾。中国指導者は依然として、ソ連の脅威と米国がヴェトナムで戦争を拡大することとの間には根本的な違いがあり、米国影響力の拡張こそグローバルで直接的な脅威であると考えていたのだった。

1964年10月14日、フルシチョフが突然失脚した。中国の指導者はこの機会を利用して、中ソ関係の改善を試みた⁽³²⁾。11月、周恩来は中国の党と政府の代表団を率いてモスクワを訪問した。この訪問で中ソ関係を改善することはできなかったが、中国指導者は、その努力を完全に断念したわけではなかった。65年2月、北ヴェトナムを訪問した帰りに中国に立ち寄ったソ連首相のコスイギンと毛沢東は面会し、周恩来もコスイギンと何度も話し合い、両国関係を改善するために6つの提案を行った⁽³³⁾。当時の周恩来の判断によると、毛沢東がコスイギンと会ったことには「おのずと肯定的な作用があり」、会談がたとえ当面の意見の違いを解決できなくても、今後の付き合いに「引継ぐ」ことも可能だった。その後、ソ連の新しい中国駐在大使ラビン (Sergey Georgievich Lapin) と周恩来が会見したとき、2月にコスイギンに提案した6つの提案を彼に示し、「中国政府は言ったことは必ず実行する」と付け加えた⁽³⁴⁾。このことは、中国指導者がこの時点では依然として、中ソ関係を安定させようとしていたことをはっきりと示しているのである。

3月1日から5日まで、ソ連共産党中央はモスクワで各国の共産党と労働党の国際会議を開き、最終日に共同声明が採択されて閉会した。この会議は、中共中央がその開催に幾度となく反対したものだ。3月23日、『人民日報』と『紅旗』編集部は共同で「モスクワ三月会議を評す」と題する社説を發表し、ソ連共産党中央がフルシチョフの修正主義路線を引き続き執行することを厳しく非難した。そのことによって、事実上ソ連の新たな指導者と決裂したことを公に宣言したのだ⁽³⁵⁾。6月中に『人民日報』と『紅旗』編集部は連名で「フルシチョフの修正主義に反対する闘争を最後まで推し進めよう」と題する論文を發表し、米国帝国主義に反対するということは「そのままフルシチョフの修正主義に反対する闘争を最後まで推し進めることに必ずなる」と表明した⁽³⁶⁾。

1965年9月6日、インドはパキスタンへの軍事侵攻を開始し、カシミール地域での局地紛争だった両国の対立は、全面的な軍事衝突に発展した。中国政府は直ちに声明を發表し、インドの軍事行動を「あからさまな侵略行為」と極めて激しく非難した⁽³⁷⁾〔訳註4〕。同時に、中国は中印国境問題についてインドに圧力を加えた。インドがパキスタンを侵略したことを厳しく非難する声明を中国政府が發表したのと同じ日に、中国外交部は駐中国インド大使館に覚書を提出し、インド軍が中国-シッキム国境を越え、中印西部国境地域で中国の領土に侵入し、軍事的挑発を行ったことに強く抗議した⁽³⁸⁾〔訳註5〕。印パ衝突に中国が強い反応をしたことは、当時の中ソ関係と直接的な関係がある。中国がインドの軍事行動は侵略行為であると激しく非難したとき、特に、米国がインド拡張主義の支持者であるだけでなく、ソ連も「インド侵略者を支えている」と指摘したのだ。また、ソ連がインドのパキスタン侵略を支持したことは、ソ連が59年と62年の中印国境衝突の際と「同じような手法を弄んでいる」ことだと指摘し、その目的の一つは「全世界的に新たな反華の波を引き起こすことにあるのだ」と主張した⁽³⁹⁾。

1966年1月、ソ連とモンゴルは軍事同盟の性格を持つ友好条約に調印

し、さらに中国・モンゴルの国境地域への兵員の増派を行い、中国指導者の激しい反応を引き起こした。3月28日、日本共産党代表团と会見した際、ソ連は中国東北地域と新疆に侵攻し米国と協力して中国を分裂させようとしていると、毛沢東は激しく非難したのだった⁽⁴⁰⁾。

ソ連の対中政策に対する、上述のような中国指導者の認識と反応は、非常に速いペースで増加する中ソ国境紛争と結びつき、彼らが中ソ国境で強硬行動を採用することになる主要な原因となっていくた。中国側が公表した数字によると、1964年10月から69年3月までの間で、双方の国境紛争は4189回に達し、以前と比べ3倍に増加した⁽⁴¹⁾。たとえ当時公表されたこの数字がある程度誇張されたものだとしても、それが反映する状況は極めて深刻なものであった。まさにこのような背景のもとで、中国の政策決定層は68年1月、中ソ間の東部国境地域で軍事的反撃を行う決定をした。瀋陽軍区と北京軍区への指示のなかで、中共中央軍事委員会は、解放軍の関連部隊が軍事を外交上の闘争と連携させるのに必要な準備をきちんと行うよう求め、警告しても効果がなかったりソ連軍が中国側の人員を殴り殺したりした場合に、国境警備隊は発砲して自衛の反撃をしてもかまわない、としたのだった⁽⁴²⁾。

1968年8月21日、ソ連軍はチェコスロバキアへ侵攻した。中国指導者が国家安全戦略全体の視点からソ連の脅威の問題を考慮するようになるにあたって、この事件の影響は決定的だった。8月23日、毛沢東は中南海の彼の居室で緊急の会議を招集し、中国の主要な軍と政府の指導者は林彪を除いてみなこの会議に出席した⁽⁴³⁾。会議ではソ連がチェコスロバキアへ侵攻した後の情勢について討議され、ソ連を厳しく非難することに決定した。『人民日報』が同日に発表した評論員の論文は、ソ連を「社会帝国主義」国家と規定し、ソ連軍がチェコスロバキアを占領したことは「米ソが結託して愚かにも世界を再び分割しようとした結果」であるとみなしたのだった⁽⁴⁴⁾。10月31日に採択された中共中央第8期12中全会コミュニケは、米ソが「愚かにも再び世界を分割しようとしている」との判断を確認

した⁽⁴⁵⁾。この期間、外国からの賓客と会見する際には、今、世界大戦の問題を考える必要があると、毛沢東は繰り返し指摘している。米国とソ連にはどちらにも世界大戦を始める能力があり、しかも、その2国はどちらも戦争拡大の準備をしている。したがって、ほとんど「戦争をせざるをえない」し、「戦争をしないのなら、反革命であり、このような状況はとても長くは続けられない」と、毛は認識していたのだった⁽⁴⁶⁾。

1964年の中ソ国境交渉の失敗から68年10月にソ連軍がチェコスロバキアへ侵攻するまでの期間に、中国安全保障戦略に重大な調整が加えられたことを事実は教えてくれる。この時の調整の主な内容はつぎのようなものであった。すなわち、米ソが南北二つの方向から中国の安全に脅威をあたえている状況に直面して、中国国防戦略の重点は「南（米国）重視」からしだいに「南北（米ソ）ともに重視」へと転換していったのだった。そして、その後間もなく起こった米国・ヴェトナムの和平交渉と珍宝島事件は、中国安全保障戦略を「南面」を主とした対米国の防御から、「北面」を主とした対ソ連の防御へと変化するよう促したのであった。

2. 中国外交政策の変遷と政策決定メカニズムの再建

中国外交の政策決定は常に政策決定層内の矛盾、食い違い、さらには権力闘争の影響さえも頻繁に受けてきた。もっとも、特定の状況下では、中国外交政策決定に影響をあたえた矛盾、食い違いあるいは権力闘争は、必ずしもすべてが、その対外政策決定で処理されなければならない問題と、直接に関係していたわけではない。とは言え、当該時期の中国国内と中共党内の政治状況を研究することは、政治情勢が中国外交政策の決定メカニズムや政策決定者の運命にあたえた影響などを示してくれるし、中国対外政策の変遷を理解するのに同じように重要な意義をもっているのである。もっとも、何らかの出来事は、それが生じたばかりの時には、ある特定の

重要な政策決定には必ずしも直接的に関連していないことも事実だと言わなければならない。

2. 1. 文革が中国外交にあたえた衝撃

中国の安全保障戦略にしたいに変化が生じてくるのと同時に、中国対外政策と政策決定メカニズムにも、「文化大革命」の動揺のなかで潜在的な変化が現れた。1950年代後期、「大躍進」運動と国際共産主義運動における反修正主義思潮の影響を受けて、中国外交政策は「左」の過ちを犯し始めた。60年代初め、国民経済が厳しい困難に見舞われたため、中国は国内の経済政策に対して重大な調節を行わなければならなくなり、対外政策にもそれにともなって変化の兆しが現れた。その顕著な例は、中共中央対外連絡部部長王稼祥が、ある時期以降の中国対外政策およびその指導思想に対し、系統だった検討と批評を行ったことである⁽⁴⁷⁾。62年下半年以降、王稼祥が2度と再び中共中央連絡部の仕事を取り仕切ろうとしなかった状況を見ると、中国対外政策の「左」傾化を糾そうとする努力はまだ実現していなかったと考えられる。63年以降ますます深刻化した中ソ論争が、中国の対外政策の指導思想を「左」に傾かせる過ちを激化させた^[訳註6]。その結果、時代、世界情勢、戦争と平和、世界革命、平和共存、核戦争、軍縮及び民族独立運動と平和運動などに対して、当時の中国の外交が持っていた指導意義の理論問題について、中国指導者の思想はしだいに一面的で絶対化されたものとなってしまったのだった。

1965年3月に『人民日報』と『紅旗』が「モスクワ三月会議を評す」を發表し、それに続いて、社会主義陣営は2度と存在することはありえないと宣言した。その後『人民日報』と『紅旗』はさらに6月に「フルシチョフの修正主義に反対する闘争を徹底して推し進めよう」という題の編集部論文を發表し、ソ連の対外政策の「思想」、つまり米ソの協力を厳しく非難し、「反帝国主義（米国）は必ず反修正主義（ソ連）である」と初めて

示したのだった⁽⁴⁸⁾。中国対外政策の「二つの握りこぶしで人を殴る」局面はこうして形作られた。9月3日、『人民日報』は国防部長の林彪が署名した「人民戦争の勝利万歳」という長い論文を発表した^[訳註7]。この論文は、毛沢東の人民戦争の思想が世界革命の情勢の中で普遍的な指導意義を持っていることを特に際立って強調している。さらに、今は「世界資本主義と帝国主義が滅亡へと向かい、社会主義と共産主義が勝利へ向かう時代」であり、国際政治構造は「世界的都市」と「世界的農村」から構成されているとし、世界革命は「いわば農村が都市を包囲する情勢であり」、中国は「世界革命の根拠地である」といった一連の観点を示し、扇動的な表現を多分に含んだ言葉を用いて宣伝を行っている⁽⁴⁹⁾。この論文が発表されると、国内外で非常に大きい反響が起こり、論文が提起した観点は「文化大革命」期間に一度主導的地位を占めた「中国革命中心論」の主要内容となった。つまり、この論文は、「文化大革命」初期の「左」傾外交に思想的基礎をあたえたと言える、のである。

1966年8月に招集された中共中央第8期第11回全体会議は、林彪のこの論文を肯定し、それを「現代世界革命の一連の重要な問題に、マルクス・レーニン主義の科学的分析を行った」ものであると称賛した。会議で採択されたコミュニケは「当面は世界革命の一つの新時代にあり」、「さまざまな力が一つの動揺、大きな分化、大改組の局面を経験しつつある」と、さらに強調した。このような情勢の下で、中国対外政策の「最高指導原則」は、すなわち、「プロレタリア国際主義」であった⁽⁵⁰⁾。8期11中全会のコミュニケの関係論述が、中国の対外政策にあたえた影響は重大であった。

まず、中国対外政策についての宣伝はだんだん過激なものになり、論調はますます強いものとなった。ある面では、今は「世界革命の新時代」で、「毛沢東思想を偉大な旗幟とする新時代」であるとし、「プロレタリアートとブルジョワジーが全世界で大決戦する偉大な時代である」と、意気軒昂に公言された⁽⁵¹⁾。またある面では「世界の矛盾の焦点で、世界革命の嵐の中心」であり、「世界革命の中心である」などと過大評価していた⁽⁵²⁾。

このような宣伝の目的は、おそらく、さらにいっそう多くの人々にますます熱心に「文化大革命」を支持させ、それに加わるように仕向けることにあった。したがって、それらが反修正主義の国内政治闘争を描写するのは、世界革命の前途と人類のすばらしい理想を実現させるためであり、中国がどこへ向かっていくかということは「世界のプロレタリアート革命の運命と関係する問題」であり、「世界革命に関係する最も重要な出来事」なのであった⁽⁵³⁾。これらの点を踏まえておくことは重要である。そして、このように世界情勢を描写することと、このように広範かつ強力に中国が世界革命の中心であると宣伝することが、人々の外部世界に対する態度と外交事務を処理する行為に、深刻な影響をあたえずにおかなかった。

この時期「文化大革命」はすでに始まっており、国内の政治動向がひどい混乱するなか、上述のような扇動的宣伝が煽った感情は熱狂的に発散され、中国外交を正常な軌道から離脱させてしまった。最初に衝撃を受けたのは、中国の海外駐在機関であった。「文化大革命」が始まってまもなく、中国政府はエジプト大使・黄華を除いて、すべての海外駐在大使を次々に召還した。この行動は、当然のことながら中国と外交関係を結ぶ国々との関係に支障をもたらし、影響をあたえることとなった。

1966年9月8日、国務院外事弁公室秘書組が編集し印刷した「文化大革命中の涉外問題報告」と共青团中央文革準備委員会・臨時書記局が編集し印刷した「タンザニアの大衆が我々の外交事務活動中の資本家階級思想の態度に対して提出した鋭い批評」は毛沢東にも送られた。毛は翌日、「この批評文は素晴らしく、すべての海外駐在機関が注意するに値し、そのことで革命化できる」と評したのだった⁽⁵⁴⁾。ここに至って、中国の海外駐在機構の仕事は国内の政治運動とリンクし始め、海外駐在機構の内部に混乱が現れだした。国内の政治運動が絶えず活発になっていくにつれて、国際的に毛沢東思想を宣伝することが中国の海外駐在大使館の主な仕事に変わっていった。対外交渉の専門家や海外駐在機構が毛沢東思想の宣伝品を濫発し、文革を宣伝する写真などを貼ったり展示したりするようになり、

外交の場で外交部職員の職責に相応しくない発言や講演をするようになってしまったのだった。

2.2. 中国外交政策決定メカニズムの破壊と再建

海外駐在機構が混乱に陥った後、間もなく、中国国内の外交指導機構も重大な影響を被った。1967年1月22日、『人民日報』は社説を発表し、造反派に全国範囲内で「奪権」を呼びかけた⁽⁵⁵⁾。速やかに全国に蔓延した奪権の狂気は瞬く間に外交部門にも波及し、外交部長の陳毅を筆頭に、大使や参事官に至るまで、ほとんど全員が批判と暴力的扱いを受け、外交部門は外交業務を正常に行うことが不可能となってしまった。8月7日、中央文革小組構成員の王力は、外交部造反派に対して演説（「八七講話」）を行い、彼らが陳毅を打倒し外交部門で奪権を行うように扇動した⁽⁵⁶⁾[訳註8]。中央文革小組の支持を得たために、外交部造反派は奪権を行う行動を強化した。彼らは外交部の政治部門を攻撃し、外交部党委員会事務機構を閉鎖して、外交部の名義を勝手に使って、中国の海外駐在機構に指令を出すことまで行った。その結果、国家の外交権力はあるべき場所から奪われ、外交活動は混乱し、無政府状態に陥ってしまったのだった。

国家の外交システムが混乱に陥ったのと同時に、狂った政治的潮流に扇動された大衆運動が、外国の中国駐在機構に影響をあたえ始めた。1967年1月、ヨーロッパに留学していた中国の学生が帰国する途中でモスクワに立ち寄ったとき、レーニンとスターリンの墓前で毛沢東語録を集団で朗読し、そのため、ソ連警察に包囲され殴られるという事件が起こった。この情報が国内に伝わると、多くの大衆が中国駐在ソ連大使館に行きデモ行進を行った。この後、さらに続いて造反大衆がインド、インドネシア、ビルマなどの中国駐在大使館を攻撃するという事件が起こった。5月から8月まで、中国と外交関係のある十数のアジア、アフリカ、ヨーロッパの国々の出先機関と、中国の大衆運動が揉め事を起こした⁽⁵⁷⁾。最悪だった

のは、8月22日の晩、北京で起こった事件である。何万人もの人が、英国代理大使館事務所を取り囲み、一部の者が乱入し、建物に放火したのだった^{〔訳註9〕}。

英国代理大使館事務所への放火は、「文革」期間における混乱の頂点であったが、それは中国外交を調整する契機ともなった。「文革」が始まった後、中国の海外駐在大使館に現れた混乱はすぐに、外交事務を主管する中国指導者の関心を集めた。1967年1月、周恩来に委任された陳毅は人民大会堂で「外交業務の権利を奪うことはできない」と宣言した⁽⁵⁸⁾。2月6日、中国の海外駐在大使館の混乱した状況に対して、陳毅は自分の秘書に指示して、海外駐在大使館に向け「四大」の実行を阻止する電報を起草した^{〔訳註10〕}。この文案は、その日の夜に周恩来に送られ、周恩来は直ちに同意して毛沢東に送り、毛沢東は翌日すぐに発送を許可した。その後この電報を精査するときに、周恩来は、大行進を認めない、大使館は戦闘隊を作ってはならない、奪権を行うことはできない、などの内容を補足した。この指示は電報形式で2月7日に出された^{(59)〔訳註11〕}。3月3日、中共中央、国務院、中央軍事委員会が連名で「紅衛兵と革命大衆が自発的にヴェトナムへ赴き援越抗米を行うのを阻止することに関する通知」を出した。その結果、紅衛兵と青年たちがヴェトナム領内に不法侵入することは阻止されたのだった⁽⁶⁰⁾。

もっとも、外交分野の混乱した局面を取り除くのに、この措置だけでは明らかに不十分だった。「二月抗争」で失敗した後、外相の陳毅は次第に外交部への統制力をなくし、周恩来は何度も直接、表に出ざるを得なかった^{〔訳註12〕}。8月8日、紅衛兵のタブロイド判新聞で王力の「八七講話」を見た後、周恩来は康生と王力に会う約束をしようとしたが、結果的には、2人から断られてしまった。周恩来としては、意見交換することによって共通認識をつくり、情勢の統制に役立てようとしたのだと考えられるのだが、力不足だったことは明らかである⁽⁶¹⁾。引き続き外交部造反派との度重なる交渉の中でも、周恩来は自己の声望と威信を現実の力にすることは

できず、事態がますます悪化していくのを阻止できなかった。

このような困難に際し、周恩来は英国代理大使館事務所炎上がもたらした機会を利用して、局面を転換させることを決心した。8月25日、周恩来は単独で楊成武と会見し、彼に対して、地方視察中の毛沢東に状況を報告し、王力の「八七講話」を手渡すよう依頼した。8月26日、毛沢東は王力の演説が「全く間違っている」と激しく非難し、周恩来が王力たちの逮捕を取り仕切るよう決定した⁽⁶²⁾。中共中央は毛沢東の決定にすぐさましたが、王力たちに隔離審査を行うことを宣言した^{〔訳註13〕}。10月3日、周恩来同伴の下で外国からの賓客と会見したとき、毛沢東は再度、周恩来を支持し、紅衛兵が周恩来や陳毅等を打倒しようとしていることについて、「それは正しくない」と述べたのだった⁽⁶³⁾。

毛沢東のこの態度は、それが中国外交調整の重要な転換点だったことを示している。その重要性は、第一に外交システムの混乱が食い止められ、一度はコントロールを喪失するに至った局面が克服され、ある程度回復されたことに現れている。周恩来が外交システムを安定させることを毛沢東が支持したのは、外交システムが本当に麻痺状態に陥ることを毛自身が望んでいなかったからだった。毛が見るところでは、中国の安全保障は依然として深刻な脅威に直面しており、米国の帝国主義的拡張に各国人民が反対しソ連修正主義を批判することを支援するという重大な責任を、中国はなお担っているのだった。1967年の夏から中国共産党第9回党大会が開かれる前まで、毛沢東は何度も外交業務について指示を出し、自画自賛、自己中心、人に無理に押し付けた宣伝のやり方などを批判した⁽⁶⁴⁾。「文革」の非理性的な背景の下、毛沢東が問題に即して提示した措置は、当然のことながら、外交分野における左傾の過ちを根本から正すには不十分であった。けれども、王力を処分し「八七講話」を厳しく非難したことは、中央文革小組のなかで王力を支持し外交権力を奪うよう扇動した人々にとっては打撃となり、特に周恩来が外交システムの秩序と正常な作業を回復させる助けとなり、転換の余地をあたえることとなった。もちろん多分に限ら

れた余地でしかなかったのではあるが。

さらに、王力たちを処分する過程で、中国外交政策決定システムあるいは「毛沢東—周恩来・決定メカニズム」が形成・確立された^{〔訳註14〕}。文革の初期、国内政治闘争による人事変動は、中国外交のもともとの決定機構を破壊してしまい、中国外交の決定にかかわっていた主要人物（例えば劉少奇や鄧小平など）の多くが、能力と地位に応じた仕事に従事できなくなってしまった。その結果、中国外交の決定機構はほとんど断絶してしまったのである。王力に連なる人物群こそは、文革初期に極左的な路線を走り始めた人物であり、間違いなく外交大権の奪取の機に乗じることを切望していた人々であった。けれども、彼らが自分の手で煽動した狂った感情は、ついに、英国代理大使館事務所の放火に行き着いてしまい、事件発生後は、策がなくなったのではないものの、何もしようとしなかった。これに対し、周恩来は敏感さ、明晰さ、穏健さなど問題解決に必要な才覚を備えていた。毛沢東は周恩来の意見を採用し、王力たちの処分を周恩来に任せることを直ぐに決定した。こうして、極左的な指導者が外交大権を奪う可能性は現実に取り除かれ、対外政策の制定と執行にあたって周恩来が重要で鍵となる地位を確立するに至った。1967年8月に作られ始めた「毛沢東—周恩来・決定メカニズム」が極めて重大な意義を持つようになったことは、その後の中国外交政策調整の実践が証明していることである。

3. 中国・北ヴェトナム関係の変化

中国と北ヴェトナムの関係の変化は、中国対米政策の変遷に影響した最も重要な要因であるが、以前の研究はこの点を十分に重視してこなかった。従前の研究の中では、援越抗米政策が中国外交政策にあたえた影響は軽視されがちであった。1960年代中期、中国はおよそ全力で援越抗米政

策を貫いていた。なぜならそれは、当時の中国外交において重要な意味を持っていたからである。第1に、この政策は中国の地政学的な安全の需要に応えたもので、北ヴェトナムが米国に抗う軍事行動を支持することで、中国南部国境の安全を有効に保護することを可能にするものであった。第2に、援越抗米は、また、毛沢東外交路線の革命性の証となり、中国の支援する世界革命のスローガンをインドシナにおいて根拠づけ、同時にソ連修正主義の裏切りを暴露し批判する有力な武器となった。第3に、援越抗米思潮は、国内の紛争の中で人々を鼓舞し、文革の極左運動にさらに過熱したエネルギーを投入させることになった。援越抗米政策は、上述した中国の対外政策・国内政治など多方面にわたる政治的・社会的需要を反映し、満足させたために、当時の中国外交の上で最重要な地位を占めることになったのだった。

他方、建国時の中国指導者の多くの談話から察すると、米中関係は、二国間関係や地域問題、世界戦略など三層の矛盾や衝突を包含していると、彼らがみなしていたと理解される。二国間関係において、米国は中国の内政に干渉し、中国の国家統一と領土保全を破壊しようとする存在だった。その中で最も突出しかつ深刻なものは台湾問題であった。地域問題において、当時主要だったのは米国の中国周辺、特にヴェトナムへの軍事干渉であり、それは中国の安全保障にとって直接的な脅威となっていた。世界戦略においては、米国は絶対的な支配力を唱え、中国に反対しソ連と手を携えて、世界各地の革命運動を鎮圧しようとしていると認識された。1960年代中期、ヴェトナムを戦場とした中国と米国との対立は、米中間の地域と世界の二層の矛盾と闘争を比較的集中的に反映するものだったのである。言い換えると、米国がヴェトナムで戦争を拡大するだけで、中国はすぐ北ヴェトナムとの政治・軍事関係を強化し、北ヴェトナムへの援助及び支持義務を担うことになった。したがって、中国にとって、安全保障戦略を調整し、米国に対する政策を改めることは大変難しかった。68年に生じた重要な変化が歴史的な縁となって、中国と北ヴェトナムの関係は、変

化していくことになったのだった。

3. 1. 中国と北ヴェトナム 2 国間関係の矛盾

1965年春、米国がヴェトナムでの軍事干渉を拡大した後、中国は北ヴェトナムへの各種援助を強化することをすぐに決定し、あわせて直接軍隊を派遣しヴェトナムに駐留させた。中国は北ヴェトナムが米国に抵抗するのを積極的に支持し、二国間関係を前例のないほど強固にし、発展させた。しかし、別の角度から見ると、中越の政治・軍事関係の密接な関係は、ただ双方の矛盾を覆い隠しているだけにすぎず、その矛盾は見えないところで次第に大きなものとなっていったのであった。

まず歴史と地政学的要因が中越関係にもたらした摩擦がある。中国が全力を尽くしてヴェトナム戦争を援助していたそのときに、北ヴェトナムの新聞や雑誌は、中国の封建統治者がヴェトナムを侵略するという歴史記事を絶えず発表していた。ヴェトナム軍は中国の軍事援助を受け入れると同時に、中国に対してヴェトナム軍の内部状況や戦闘情勢、兵力数などを秘密にして教えず、中国に警戒心を覗かせていただけでなく、中国に対し駐北ヴェトナム防空部隊の指揮権委譲さえ要求していた。このほかにも、北ヴェトナム港湾の要員が国家主権を理由にして、中国船の入港を拒絶する事件が発生したこともあった。最も深刻なことはヴェトナム戦争が最も激しく、中国の援助が最も決定的で最も積極的だった時期であっても、北ヴェトナムには依然として論壇において「北方(中国)の脅威」を公言していた人々がいたことである。中国の指導者はヴェトナム側のこういった言動を幾度となく激しく批判した⁽⁶⁵⁾。1966年4月13日、中越指導者の会談において、ヴェトナムへの援助が「熱心すぎる」として毛沢東がかつて批判されたことを、鄧小平はヴェトナム側に訴えた。もし北ヴェトナム側が確実に安心できなければ、中国はヴェトナム支援部隊をすべて撤退することができた⁽⁶⁶⁾。中国の怒りと北ヴェトナムが受けた圧力はこうした事

例からも分かるし、似たような問題から生じた双方の溝や食い違いは、戦争の局面が変化するにしたがって次第に、そしていっそう明瞭になっていった。

3. 2. 中ソ関係の中越関係に対する消極的な影響

1964年10月、ブレジネフが政権の座に就くと、ソ連の対ヴェトナム戦争政策はすぐに明確に変化し、消極的な立場から積極的に関与する姿勢に変わっていった。それを表しているのが11月27日に発表されたソ連の声明であり、ヴェトナムに対し「必要な援助を提供したい」と表明したのだった⁽⁶⁷⁾。65年2月、ソ連首相コスイギンはハノイを訪問して、双方は共同声明を発表した。その共同声明の中で、ソ連は、ヴェトナムの安全保障を「冷淡にこれを見る」ことはできないと表明した⁽⁶⁸⁾。その後、4月10日から17日まで、ヴェトナム労働党第1書記レ・ズアンはモスクワを訪問した。この時に発表されたソ連・ヴェトナム共同コミュニケの中で、状況が必要とすれば北ヴェトナム側の請求にすぐに応じ、ソ連人員をヴェトナムに向けて派遣して戦闘に参加させるとソ連は表明した⁽⁶⁹⁾。ソ連の積極的な介入とヴェトナムに提供された大量の軍事・経済援助は、ソ連と北ヴェトナムとの関係を急速に密接にし始め、ソ連の北ヴェトナムに対する影響力は明らかに増強されたのだった。

ソ連がヴェトナム戦争に積極的に介入すると公に示してからほどなく、中ソ間にはいくつかの点で矛盾が生じた。そこで、2月にコスイギンが中国を訪れたとき、中ソ双方の意見交換がなされた。ひとつ目は、双方が援越行動を調和するというので、社会主義各国の首脳が援越抗米の共同声明を発表してはどうかというものだった。ふたつ目は、ヴェトナム問題の平和的解決の実現を勝ち取るということで、米国に「ヴェトナムからの出口を探してやる」というものだった。もっとも中国指導者にはヴェトナム問題でソ連と協力する気はなく、彼等はソ連の提案を拒絶し、ただ中ソ関

係を緩和することについてコスイギンと議論しただけだった⁽⁷⁰⁾。3月のモスクワ会議以後、中国はソ連のインドシナ政策に対してますます厳しい批判を行い、ヴェトナム問題の平和的解決についてのソ連のいかなる提案にも反対し、ヴェトナム問題についてはソ連と「共同行動」を取ることは決していないという声明をだした⁽⁷¹⁾。中共中央8期11中全会のコミュニケは以下のように明確に主張している。国際反米統一戦線にソ連は含まず、ソ連に対して「必ずはっきりと境界線を決めなければならない」。「断固として労働運動の裏切り者の正体を暴き」、「彼らとどんな共同行動も取ることはいできない」⁽⁷²⁾のである、と。

中共中央のソ連とは協力しないという方針は必然的に具体的な政策の中に反映された。1965年2月にコスイギンが中国を訪れた後間もなく、中国の鉄道をとおしてソ連の軍隊を北ヴェトナムに送ること、また、ソ連の軍用飛行機を北ヴェトナムに行かせるため軍用飛行場を提供し航空路を開設することを、ソ連政府は中国に求めた。中国はソ連のこれらの要求を拒絶した⁽⁷³⁾。中国の指導者は、ソ連の援越物資が中国をとおることは協定にもとづいてのみ行えるのであるとし、これを理由としてソ連が中国の港湾を利用して北ヴェトナムに物資を運ぶことを拒絶した⁽⁷⁴⁾。ソ連の志願人員が北ヴェトナムでの作戦に参加することに断固として反対する、と中国の指導者は何度も北ヴェトナムに向けて表明した⁽⁷⁵⁾。

中国はソ連がヴェトナム問題に介入しそれを利用することを阻止しようとしたが、それはこの時期の中国対外政策に起因していた。そして、中国のこうした姿勢が生み出した実際の効果が北ヴェトナム側の反対を引き起こすことは避けられなかった。北ヴェトナムが直面する問題は米国が拡大した戦争に抵抗することであり、その対外政策の主目標は、民族の生存のために、受けることのできるいっさいの外国の援助を勝ち取ることであった。したがって北ヴェトナムは、中国の立場を受け入れることはできなかった。北ヴェトナムは、米国がヴェトナム戦争を拡大することに反対すると同時に、ソ連の援助を受け入れないこと、あるいは受け入れを自ら制

限することは当然のことながら拒否した。さらに北ヴェトナムの指導集団の中には、中国に対する不信感が確かに存在していた。このような状況の下で、圧力をかける中国のやり方が、正反対の結果をもたらしたことは自然なことだった。北ヴェトナム指導者はかつて、中国の指導者に直接以下のように言った。北ヴェトナムは、ソ連が自分たちを裏切っているとは思わず、ソ連の援助は「誠心誠意のもの」で、ひとつの社会主義国家が別の社会主義国家を評価する基準は国際主義でなければならず、ヴェトナム問題の上ではとりわけそうあるべきだ、と⁽⁷⁶⁾。意味するところは即ち、北ヴェトナムは、自分たちに対する援助を対ソ政策の出発点とみなすことしかできない、ということだった。ここから推定できるのは、たとえ中国にどんな理由があろうとも、中国がソ連と共同行動をとることに反対したり、ソ連の援越物資が国内を通過するのを拒絶したりすることについて、北ヴェトナム側は心の中で大いに不満に思っていた、ということである。

3.3. 米越の和平交渉と中国のチャンス

ここでまず指摘せねばならないことは、上述した2つの矛盾がこの時期の中国と北ヴェトナム関係の中で突出したものとなり、大きな影響をあたえたということである。なぜならば中国にとっては、北ヴェトナムを援助するのは主に国家の安全保障とヴェトナム民族革命の考えを支援することにもとづいていたのであり、まさに「和平交渉」こそが双方の戦略的考慮の鍵となる問題だったからである。

おおよそ1965年春から、中国は北ヴェトナムが米国と和平交渉を行うことに断固として反対し始めた。中国が米越の和平交渉に反対した理由は相当複雑なもので、その中には無論、米国がヴェトナムにおいて戦争を拡大したということがあった。また、中国がソ連の修正主義に反対する闘争を行っていたということも重要だった。それというのもソ連がヴェトナム問題に手をつけようとしたそのときから、そこには平和的解決を勝ち取る

うという意図が表れていたからである。このほかに、文革が作り出したひどく熱い雰囲気の中で、北ヴェトナムの抗米救国戦争には、米国の帝国主義に反対する闘争の第一線という意義と、世界革命の模範を体現するという意義、あわせて二重の意義があたえられていたことがある⁽⁷⁷⁾。しかしここで強調しなければならないのは、たとえ中国の政策に影響をあたえた要因がどれほど複雑であっても、中国が北ヴェトナムの政策を支持する目標は始終一貫したものであり、米国のヴェトナムへの軍事干渉を止めさせ、ヴェトナム民主共和国が国家統一を完成するのを支持することだった。それは、北ヴェトナムと南ヴェトナム解放民族戦線それぞれの戦争目標とも一致していたのである。

1965年3月22日、南ヴェトナム解放民族戦線中央委員会は声明を発表し、抗米救国戦争における彼らの5つ立場を詳しく説明した。声明は同時に和平交渉の2つの先決条件にも触れていた。それは、第1に、ヴェトナムから一切の米軍およびその装備と施設を撤退させること、そして、第2に、南ヴェトナム解放民族戦線には政治解決の中で必ず決定的な発言権がなければならない、ということであった⁽⁷⁸⁾。4月8日、北ヴェトナム第3期国会第2回全体会議で行われた政府工作報告の中でファム・バン・ドン(Pham Van Dong)首相は、和平交渉における北ヴェトナムの4点の立場について詳しく説明している。第1に、米国のヴェトナムから軍勢力と施設を撤退し、ヴェトナム南部での軍事干渉とヴェトナム北部での爆撃を停止すること。第2に、ヴェトナムが統一を実現するまでジュネーブ協定を厳格に順守すること。第3に、南ヴェトナム解放民族戦線の綱領にもとづいて、南の国民が自らの問題を自らで解決すること。第4に、ヴェトナムの2つの地区の国民がヴェトナム統一問題を自ら解決することについて、外国の干渉を許さない、ことであった⁽⁷⁹⁾。中国政府は即座に声明を発表し、上述の立場を完全に支持すると表明した。

1968年秋までに、中越は和平交渉問題について多くの交渉を行った。双方の議論は、是非をきっぱりと貫くかどうかということと、如何にして

ヴェトナム南北双方の声明の目標をよりよく実現するか、を中心としていた。中国は当時、北ヴェトナムがすぐに米国と交渉し始めたのに賛成せず、北ヴェトナムが主に2つの要因の影響を受けて既定の目標を放棄し、その結果ヴェトナム戦争を途中で投げ出すことを懸念していた。その要因のひとつ目は、ソ連の影響下で、米国に妥協することである。中国指導者は外交の場を何度も利用し、解放戦争の時期にソ連がいかに米国に対して妥協しようとしたかを紹介し、さらに国共内戦で間もなく最後の勝利を得ようとしたとき、ソ連が解放軍の長江渡河作戦を阻止しようとしたことを紹介した^{〔訳註15〕}。中国指導者にとっては、当時米国が示した和平交渉の提案はヴェトナム革命の力を消滅させようとする「陰謀」であり、ソ連が北ヴェトナムに米国の和平交渉の提案を受けるように促したことはすなわちヴェトナム人民の革命闘争を「途中でやめさせる」こと、なのであった⁽⁸⁰⁾。ふたつ目は交渉のタイミングに関する問題であった。自分たちの米国との交渉の経験から、戦争で軍事的な優勢を得て、米軍および傀儡軍隊の戦力を殲滅させて初めて、米国はヴェトナムから撤退する交渉に誠実に取り組む、と中国指導者はみなしていた⁽⁸¹⁾。

1968年初頭、ヴェトナム解放勢力はテト攻勢を発動した。この軍事攻勢は政治的には大きな成功であり、米国国民の心を大きく震撼させたのだった。米国は多大な人力と物資を投入し、受け入れがたい数の死傷者という損失を払っているのに、ヴェトナム国民の戦闘意欲と戦争能力を砕くことはできなかつたと、米国国民は認識した。空前の高まりを見せた米国の反戦世論の圧力の下、米国政府の戦争意欲は次第に衰退していった。しかし、軍事的な角度から見ると、ヴェトナム解放勢力の軍事的能力も戦闘によって甚大な損失を被り、戦闘能力は明らかに下降していた。解放民族戦線の下部組織は重大な損壊を受け、大部分の幹部が捕らえられて殺され、大きな犠牲により彼らの士気も大きく落ち込んでいった⁽⁸²⁾。このような状況の下、3月31日に全国に発表したテレビ談話で、北ヴェトナムの北緯20度以北地域への爆撃を停止すると、ジョンソン大統領は宣言した。

これを受けて、4月3日、北ヴェトナムは代表を派遣して米国と交渉することに同意した。

北ヴェトナムからこの決定が事後的に伝えられると、北ヴェトナムが米国とただちに和平交渉を始めたことに、中国指導者は強い反対の姿勢をとった。北ヴェトナム指導者との幾度にもわたる会談で、中国指導者は次のように主張した。米国と交渉に入るといふ北ヴェトナムの決定は過去に公布した姿勢と一致していない。さらに、現在のタイミングは、北ヴェトナムにとって決して有利ではなく、慌てて和平交渉の提案を呑めば交渉の主導権を失い、受動的立場に陥ってしまう、と⁽⁸³⁾。和平交渉問題の上での中越の食い違いは、ソ連の政策をどのように評価するかという論争をも引き起こした⁽⁸⁴⁾。和平交渉問題で中国指導者と北ヴェトナムとの間に生じた食い違いと、北ヴェトナムが中国と協議しないままに米国と和平交渉に入ることを公布したというやり方は、二国間関係に明らかに深刻なダメージをあたえた。11月14日、ファム・バン・ドンなど北ヴェトナム指導者との会談についての周恩来の報告を聞いた後、毛沢東は「すべて、彼らに自分で決めさせよう」と述べた⁽⁸⁵⁾。1969年6月9日、ルーマニア党政代表団と会談した際に、中国が北ヴェトナムと距離を置くという方針を、周恩来は公開の場で説明した⁽⁸⁶⁾。

中国外交政策の調整という観点から見ると、中国はさまざまな原因により北ヴェトナムと距離を置くことを決めたが、決定的だったのは歴史的な機縁であった。米越が和平交渉を開始したことで、ヴェトナム戦争に対する中国の関心が相対的に低下していなかったとしたら、中国が国防の重点を北に移してしまうことは不可能だっただろうと想像される。さらに言えば、8期11中全会で「プロレタリア国際主義」を中国外交の「最高指導原則」に定めるという背景の下、中国が北ヴェトナムとの密接な関係を引き続き保持し、応分の政治的・軍事的義務を負い続けていたとしたら、さらにまた、北ヴェトナムが自分から率先して米国との関係の足並みを調整しようとしたのでなかったとしたら、中国指導者がその後に米中関係を打開

する大胆な決定を下そうとしても、少なくとも遙かに困難なことであったと考えられるのである。

むすびにかえて

本稿の研究は、1969年3月のダマンスキー島事件発生前に、中国の安全保障戦略、対外政策および外交政策決定メカニズム、中越関係などに重大な変化があまねく生じたことを示している。これらの変化は中国外交の各領域やさまざまな層において、それぞれ発生したものであった。その中のいくつかの変化は、米中関係を打開するために中国指導者が意図的に起こそうとしたものでは決してない。けれども、それらの間に内在する関係や相互の影響は一見してわかるほどの明瞭さを持っている。これらの有機的に関連し機を一にして生じた変化は、まさに中国の対米政策転換のバックグラウンドを構成したのである。そして、この変化が、「文革」という極度に混乱した情勢の中において、毛沢東や周恩来などの中国指導者に、中国対米政策の転換を実現させ、そのことによって中国外交の戦略調整を完成させたのであった。

註：

1. 比較的重要な研究に以下のものが含まれる：李丹慧「1969年中蘇辺界衝突：縁起和結果」『当代中国史研究』1996年，第3期；李捷「60年代中国国内局勢的变化与中美関係」，姜長斌，羅伯特・羅斯『1955 - 1971的中美関係：緩和之前：冷戦衝突与克制的再探討』世界知識出版社，1988
2. 前掲「60年代中国国内局勢的变化与中美関係」を参照のこと。
3. Gareth Porter ed., *Vietnam: The Definitive Documentation of Human Decisions*,

Vol.2, Stanfordville, N.Y.,1979,p.307

4. 孫東昇「我国經濟建設戰略布局の大転変」『党的文献』1995年第5期, 44頁
5. 『周恩来年譜1949-1976・中巻』中央文献出版社, 1997, 654頁
6. 「毛沢東接見越南民主共和国代表団的談話」1964年7月27日
7. 毛沢東「对中国政府抗議美国侵犯越南的声明稿的批語」1964年8月6日『建国以来毛沢東文稿・第11冊』中央文献出版社, 1996, 120頁
8. 魯礼華, 郭冰「毛沢東加快三線建設評析」『当代中国史研究』1993年第3期, 38頁
9. 毛沢東「対広東省委關於国防工業和三線備戰工作報告的批語」『建国以来毛沢東文稿・第11冊』中央文献出版社, 1996, 196頁
10. 例えば以下の文献にはその他の中国指導者の態度が示されている: 周恩来「加強一、二線の後方建設和備戰工作」1964年10月29日; 「加快三線建設」1965年3月2日『周恩来軍事文選・第4巻』人民出版社, 1997, 490-493頁, 504-507頁; 李福春, 薄一波, 羅瑞卿「關於国家經濟建設如何防備敵人突然襲擊問題的報告」1964年8月19日; 劉少奇「在接見軍委作戰會議全体同志時的講話」1965年5月19日『党的文献』1995年第5期, 33-34頁, 41頁
11. 『周恩来年譜1949-1976・中巻』中央文献出版社, 1997, 724頁; 『当代中国空軍』中国社会科学出版社, 1989, 385頁
12. 『当代中国空軍』中国社会科学出版社, 1989, 385頁
13. 『周恩来軍事文選・第4巻』人民出版社, 1997, 514頁
14. 『建国以来毛沢東文稿・第11冊』中央文献出版社, 1996, 359-360頁
15. 『周恩来軍事文選・第4巻』人民出版社, 1997, 508-515頁
16. 『周恩来年譜1949-1976・中巻』中央文献出版社, 1997, 736頁
17. 『周恩来外交活動大事記』世界知識出版社, 1993, 474頁
18. 牛軍「1969年中蘇辺界衝突与中国外交戰略的調整」『当代中国史研究』1999年第1期, 69-70頁を参照
19. 『周恩来軍事文選・第4巻』人民出版社, 1997, 529頁; 中国人民解放军軍事科学院『中国人民解放军大事記』軍事科学出版社, 1983, 376頁。同書の記述によれば中国の支援部隊は1965年10月からヴェトナムに入ったことになる。
20. 『人民日報』1969年5月25日
21. 周文『特殊而複雜的課題: 共產国際、蘇聯和中国共產党関係編年史(1919-1991)』湖北人民出版社, 1993。同書534頁が参考に値する。
22. 「評美国共产党声明」『人民日報』1963年3月8日
23. 徐焰「1969年中蘇辺界の武装衝突」『党史研究資料』1994年第5期, 3-4頁

24. 「毛沢東接見佐々木更三、黒田壽男等日本社会党中左派人士的談話」1964年7月10日
25. ソ連『プラウダ』1964年9月2日
26. 「毛沢東接見法国技術展覧会負責人及法国大使的談話」1964年9月10日
27. 前掲『特殊而複雜的課題：共產國際、蘇聯与中国共產大概内編年史』541頁
28. 前掲「1969年中蘇边界衝突：縁起和結果」45頁；楊奎松「從珍宝島事件到緩和対美關係」『党史研究資料』1997年第12期，7頁
29. 前掲『周恩來年譜1949-1976・中卷』654頁
30. 周恩來「我們將贏得進步，贏得和平」1965年5月21日『周恩來軍事文選・第4卷』520-525頁
31. 李鳳林「莫斯科二十年」『当代中国使節外国生涯』世界知識出版社，1996，第4輯，287頁
32. 余湛「一次不尋常的使命：憶周總理最後一次訪問蘇聯」外交部外交史研究室『新中国外交風雲』世界知識出版社，1994，第3輯，19頁
33. 中華人民共和國外交部，中共中央文獻室編『周恩來外交文選』中央文獻出版社，1990，445-447頁；前掲『周恩來外交活動大事記』436頁
34. 前掲『周恩來年譜1949-1976・中卷』731頁
35. 『新華月報』1965年第4期
36. 『人民日報』1965年6月14日
37. 「中華人民共和國政府聲明」1965年9月7日『人民日報』1965年9月8日
38. 『人民日報』1965年9月9日
39. 「誰在給印度侵略者撐腰」『人民日報』1965年9月18日
40. Masaru Kojima ed., *The Record of the Talk between the Japanese Communist Party and the Communist Party of China*, published by the Central Committee of the Japanese Communist Party at Tokyo, 1980, pp.206-207
41. 「中国政府關於中蘇边界問題的聲明」『人民日報』1969年5月25日。1963年9月20日のソ連政府聲明によれば、1962年だけで5000回以上の紛争が発生した。R.邁克法考爾 (MacFarquhar), 費正清 (J.K.Fairbank) 著，謝亮生，楊品泉，黃沫，張書生，馬曉光，胡志宏，思焯訳『劍橋中華人民共和國史：革命的中国的興起 (1949-1965)』中国社会科学出版社，1990，559頁
42. 以下の文献を参照されたい：李可，郝生章『「文化大革命」中的人民解放軍』中共党史資料出版社，1989年，318頁；徐焰『1969年中蘇边界的武装衝突』5頁
43. 『周恩來年譜1949-1976・下卷』によれば、會議後周恩來は「林彪のところに行き話し合った」とされる。周恩來が會議の状況を林彪に報告したことは考えられる。同書，51頁

44. 「蘇聯現代修正主義的総破産」『人民日報』1968年8月23日
45. 「中国共産党第八屆拡大の第十二次中央委員会全会会報」1968年10月31日『人民日報』1968年11月1日
46. 「毛沢東会见阿爾巴尼亞国防部長巴盧庫的談話」1968年10月1日；「毛沢東会见澳大利亞共産党（馬列）主席希爾的談話」1968年11月28日
47. 王稼祥「实事求是，量力而行」1962年3月31日「略談对某些國際問題的看法」1962年6月29日『王稼祥選集』人民出版社，1989：『王稼祥選集』が収録している外交問題関連の文献はこの時期に書かれたもの的一部分に限られており、これらは内部の会議で発言するために書かれたものである、と主張する論考がある：張沅生「難能的探索、可貴的努力」國際戰略研究基金会編『環球同此涼熱：一代領袖的國際戰略思想』中央文獻出版社，1993，171頁
48. 『人民日報』1965年6月14日
49. 『人民日報』1965年9月3日；この文献はまだなお中国が「世界革命の根拠地」であるという言い方こそしていないが、その意味するところは相当明確である。林彪は1967年11月6日の講演のなかで、明確に中国を「いっそう強大な世界革命根拠地」に建設する必要があると提案している。林彪「在首都人民紀年十月革命五十周年大会上的講話」1967年11月6日『人民日報』1967年11月7日
50. 「中国共産党第八屆中央委員会第十一屆全体会議公報」『人民日報』1966年8月14日
51. 王力等「無産階級專政和無産階級文化大革命」『紅旗』雜誌，1966年第15期；「中国の大革命和蘇聯の大悲劇」『人民日報』1967年6月4日。林彪「在首都人民紀年十月革命五十周年大会上的講話」
52. 「走社会主義道路，還是走資本主義道路？」『人民日報』1967年8月15日；林彪「在首都人民紀年十月革命五十周年大会上的講話」
53. 「中国共産党中央委員会通知」1966年5月17日；「走社会主義道路，還是走資本主義道路？」『人民日報』1967年8月15日
54. 毛沢東「關於駐外機關『來一個革命化』的批語」1966年9月9日『建国以來毛沢東文稿・第12冊』中央文獻出版社，1998，128-129頁
55. 「無産階級革命派大連合、奪走資本主義道路当權派的權！」『人民日報』1967年1月22日
56. 『周恩来年譜1949-1976・下卷』177頁
57. 金衝及主編『周恩来伝：1949-1976・下』中央文獻出版社，1998，963頁
58. 『周恩来伝：1949-1976・下』963頁
59. 「二七指示」の形成経過とその主張については『周恩来伝：1949-1976・下』の123頁を参照されたい。胡志言等『陳毅伝』当代中国出版社，1991，608頁；

- 杜易『大雪圧青松：「文革」中の陳毅』世界知識出版社，1997，117-118頁
60. 国防大学党史党建政工教研室編印『中共党史教学参考資料』第25冊，329頁
61. 『周恩來年譜1949-1976・下卷』177頁
62. 『周恩來年譜1949-1976・下卷』182-183頁；また、次の陳揚勇の著作が参考になる『苦撐危局：周恩來在1967』中央文獻出版社，1999，364-365頁
63. 『周恩來年譜1949-1976・下卷』194頁
64. 「毛沢東關於對外宣工作批示（1967年3月－至1971年3月）」『中共党史教学参考資料』第26冊，513-516頁
65. “Zhou Enlai, Deng Xiaoping, Kang Sheng and Le Duan, Nguyen Duy Trinh”, Beijing, April 13, 1966 ; “Zhou Enlai and Pham Van Dong, Hoang Tung”, Beijing, August 23, 1966 ; “Deng Xiaoping and Le Duan”, Beijing, September 29, 1975, Odd Arne Westad, Chen Jian, Stein Tonneson and Nguyen Vu Tung ed., *77 Conversations between Chinese and Foreign Leaders on the Wars in Indochina, Cold War International History Project Working Paper 22*, ed. Odd Arne Westad, Chen Jian, Stein Tonneson, Nguyen Vu Tung and James G. Hershburg (Washington, D.C.: Woodrow Wilson International Center for Scholars, 1998), pp. 96-101, 187-188.
66. “Deng Xiaoping and Le Duan”, September 29, 1975, *77 Conversations*, pp.187-188
67. 夏義善『蘇聯外交六十五年紀事』世界知識出版，1987，9頁
68. 『蘇聯外交六十五年紀事』18頁
69. 『蘇聯外交六十五年紀事』25頁
70. 中共中央党校科研办公室編『七十年代蘇聯對外關係大事記』中共中央党校科研办公室，1985，1頁，2頁；『周恩來年譜1949-1976・中卷』707-708頁；『周恩來年譜1949-1976・下卷』247頁
71. 『人民日報』和『紅旗』雜誌編集部「駁蘇共新領導的所謂『聯合行動』」『人民日報』1965年11月11日；『人民日報』觀察家「蘇聯領導同誰聯合行動」『人民日報』1966年2月2日
72. 『人民日報』1966年8月14日
73. 前掲『七十年代蘇聯對外關係大事記』2頁が参考になる；李丹慧「中ソ關係与中国的抗美援朝」『中共党史資料』1998年第6期，8頁
74. 『周恩來年譜1949-1976・下卷』74頁；“Zhou Enlai and Pham Van Dong”, Beijing, April 10,1967;*77 Conversations*,pp.103-105
75. “Zhou Enlai and Pham Van Dong”, Beijing, October9,1965 ; “Zhou Enlai and Le Duan”,Beijing, March 23,1966;*77 Conversations*,pp.92-93,17
76. “Zhou Enlai, Deng Xiaoping, Kang Sheng and Le Duan, Nguyen Duy

- Trinh”, Beijing, April 13, 1966, pp.98-100 ; “Zhou Enlai, Kang Sheng and Pham Van Dong”, Beijing, April 29, 1968, 77 *Conversations*, p.129
77. 「全世界人民団結起来，援助南越人民打败美国侵略者」『人民日報』1965年3月25日；「毛沢東等祝賀越南民主共和国成立二十二周年電報」1967年9月1日『建国以来毛沢東文稿・第12冊』407-408頁
78. 『人民日報』1965年3月25日
79. 『人民日報』1965年4月14日
80. Niu Jun (牛軍), “Origin of the Sino-Soviet Alliance”, in *Brathers In Arms: The Rise and Fall of the Sino-Soviet Alliance 1945-1963*, ed. Odd Arne Westad, (Washington D.C.: Woodrow Wilson Center Press and Stanford: Stanford University Press, 1998), pp. 64-65
81. 『周恩来年譜1949-1976・下巻』143頁；『周恩来外交活動大事記』510頁, 524頁；周恩来「支持越南反对美国和談騙局的立場」1965年11月30日『周恩来外交文選』448-457頁
82. これに関する状況については、時殷弘『美国在越南的干涉和戦争』（世界知識出版社, 1993, 256-262頁）を参照のこと。
83. 『周恩来外交活動大事記』524頁；“Zhou Enlai and Pham Van Dong”, Beijing, April 13, 1968, pp.123-125 ; “Zhou Enlai and Pham Van Dong”, Beijing, June 29, 1968, pp.135-136 ; “Chen Yi and Duc Tho”, Beijing, October 17, 1968, pp.136-137, 77 *Conversations*
84. “Zhou Enlai, Kang Sheng and Pham Van Dong”, Beijing, April 29, 1968, 77 *Conversations*
85. 『周恩来年譜1949-1976・下巻』266頁
86. 『周恩来外交活動大事記』539頁

訳註：

1. この「第2次ジュネーブ会議」の結果、7月23日に、ラオスの中立化に関する協定が締結された。
2. トンキン湾事件は、8月2日と4日に発生した米国海軍と北ヴェトナム軍との交戦事件。公海上で、一方的にヴェトナム側が攻撃を仕掛けてきたとされ、8月7日に米国議会でトンキン湾決議が採択されるに至る。決議は下院で416対0で、上院では88対2で可決され、ほぼ満場一致であったが、後に、8月4日の交戦は、米国側の捏造であったことが分かる。なお、トンキン湾決議のオリジナルについては、以下で参照可能である：<http://www.footnote.com/image/#4346698>（最終閲覧日2011年6月15日）。また、松岡

完『ベトナム戦争』（中公新書、2001）264-265頁も参照されたい。

3. 対ベトナム援助を排他的に指導し、調整を行う組織として、中共中央に「中央援越指導グループ〔中央援越領導小組〕」が設置された。組長は羅瑞卿であり、組員には李先念、薄一波、劉暎、方毅、楊成武、李強がいた。中央援越指導グループの下には、「ベトナム工作支持グループ〔支持越南工作小組〕」があり、21の部門・組織の関係者から構成され、さまざまな支援項目の実施に具体的な責任を負っていたとされる。
4. いわゆる第2次印パ戦争の開戦である。1962年10月の中印国境紛争で、中国に対してインドがあまりに弱かったこと、また、64年のネルーの死（5月27日）の影響で、インド指導層の弱体化が予想されたことが、パキスタンを開戦に駆り立てたとされる。この紛争で、中国はパキスタンに対し、かなりの支援をしたともされる（J.W.Garverは、中国がパキスタンの戦争準備に重要な役割を演じながら、同じ時期に行われた対北ベトナム援助を大々的に宣伝したのとは対照的に、対パキスタン支援の事実についてはほとんど沈黙していることを指摘している。J.W.Garver, *Protracted Contest: Sino-Indian Rivalry in the Twentieth Century*, Universtiy of Washington Press, 2001, pp.197-198）。この紛争において、東パキスタン（バングラデシュ）には不十分な安全保障措置しかなされず、皮肉にもこのことが東パキスタンの自治要求を高めることになった。また、この第2次印パ戦争において、対パキスタンでインドが強すぎたことは、米国のインド離れを起こさせた。他方、この紛争の調停を行ったことによって、ソ連は外交的得点をあげた。
5. シッキム王国は、1861年の条約により、英領インドの保護国となった。この条約の基本的な内容は1950年のインド・シッキム友好条約に引き継がれた。1973年の民族紛争と反王政運動がインドに介入の口実をあたえ、結局、シッキム議会は、1975年4月10日、国王の解任とインドによる併合支持を決議するに至った。現在、かつてのシッキム王国はインド領シッキム州となっている。中国は、インドによるシッキム併合を長年にわたって認めてこなかったが、2003年のバジパイ首相訪中前後から、その姿勢を黙認に変更したように見える。
6. 1963年7月、鄧小平とスースロフをそれぞれ団長とする両国代表団がモスクワで論戦を行うが意見は一致しなかった。この際、中共中央委員会は「国際共産主義運動についての提案」（1963年6月14日）を出し、それに対して、ソ連共産党は、1963年7月14日にこれに反論した公開状を出す。7月25日の米英ソ3カ国による部分的核実験禁止条約の調印が、両国関係をさらに修復不可能なものとしていった。この後、同年9月6日から翌年7月14日にかけて、中国の『人民日報』編集部と『紅旗』編集部は共同で、断続的に9回にわたってソ連の公開状に対する批判を行った。「九評」と呼ばれる。その

最初のものが「ソ共指導部とわれわれとの意見の相違の由来と発展」であり、最後のものが「フルシチョフのエセ共産主義とその世界史的教訓」である。

7. この林彪の論文の背後には、「林彪・羅瑞卿論争」があると言われてきた。朱建榮はその真偽について、著書（『毛沢東のベトナム戦争』東京大学出版会、2001）で1章を充てて論じている。また、この朱の立論を論じたものとして、岡部達味『中国の対外戦略』（東京大学出版会、2002）136-137頁も参照されたい。林彪と羅瑞卿の関係についての理解の1つとして、『毛沢東秘録（上）』（産経新聞社、1999）350-353頁も参照されたい。
8. 「中央文革小組」の正式名称は、「中央文化革命小組」である。1966年5月から、69年4月まで文化大革命を実質的に指導。政治局のもとに設置されるが、67年の二月逆流以降は、実質的に政治局にとって代わった。組長・陳伯達、顧問・康生、副組長・江青・陶铸、王任重、劉志堅、張春橋、組員・謝鐙忠、尹達、王力、閔鋒、戚本禹、穆欣、姚文元。陶铸、王任重、劉志堅、謝鐙忠、尹達、穆欣らは67年までに解任、王力、閔鋒、戚本禹も67年8月から68年2月にかけて失脚する。この間の経緯については、『周恩来秘録（上）』（文藝春秋、2007）245-246頁、258-261頁も参照されたい。王力の「八七講話」については、馬継林『外交部文革紀實』（中文大学出版社、2003）にその要約がある（169-172頁）。また、八七講話をめぐる一連の経緯、外交部内部の対立、王力の略歴などについても、馬継林の著書（167-193頁）でその概要を知ることができる。なお、王力、閔鋒、戚本禹失脚の背景には、三結合（革命委員会）方式を過渡的なものとみるか、長期的な機構とみるかをめぐり、彼らと毛沢東、江青、張春橋、姚文元たちとの対立があったという視点を示したものとして、加々美光行の以下の論考を参照されたい：『歴史のなかの中国文化大革命』（岩波現代文庫、2001）、132頁
9. 英国は、1950年1月には中華人民共和国を外交承認した。但し、その関係は、代理大使レヴェルにとどまり、決して良好なものとは言えなかった。ともあれ、低いレヴェルであったとはいえ、英中間に常に外交関係が存在し続けたことは事実である。
10. 「大鳴」、「大放」、「大字報」、「大弁論」（大いに意見を述べ、大いに討論し、壁新聞を書き、大討論をする）のこと。1957年には社会主義的民主発揚の手段として推奨され、75年と78年には、当時の憲法にも記載された。「大いに意見を述べ、大胆に見解を主張し、十分に議論をたかかわせ、大字報を書くことは、人民大衆がつくりだした社会主義革命の方式である。国家は、人民大衆がこの方式を活用することを保障し、集中もあれば、民主もあり、規律もあれば自由もあり、意志の統一もあれば、個人の気持ちのがびのがびし、生きいきとして活発でもある、という政治的局面をつくり出して、国

家に対する中国共産党の指導をうち固め、プロレタリア階級独裁をうち固めるのに役立たせる（75年憲法・13条）；「市民は、言論・通信・出版・集会・結社・行進・示威・罷業の自由を有し、『大鳴、大放、大弁論、大字報』を運用する権利を有する（78年憲法・45条）」；出典はいずれも、國谷知史他訳『中国基本法令集』新日本出版社、；なお、78年憲法45条後半の「四大」に関する部分は、1980年8-9月の第5期全人代第3回会議で削除された

11. 1967年2月7日、國務院外事弁公室が出した「關於駐外使館、代弁処開展文化大革命運動的指示」は一般に「二七指示」と呼ばれている。また、電報によって伝えられたために、この電報を特に「指示電」と呼ぶことがある。
12. 「二月逆流」は今日（文革後）の中国では「二月抗争」と表現される。1967年2月、文化大革命の過激なやり方に反対した軍高官を中心とする古參幹部らと、文革派との対立が激化し、譚震林、陳毅、葉劍英、李富春、李先念、徐向前、聶榮臻などの幹部が批判された。1月19-20日に西京賓館で開かれた軍事委員会拡大会議は言わば前哨戦であり、2月14日・16日に中南海・懷仁堂で開かれた政治局拡大会議では正面衝突となった。当時、文革派によって「二月逆流」というネガティブな表現が故意に用いられた。この事件以降、政治局・書記処は事実上その機能を停止し、中央文革小組がそれに代わるようになった。その意味では、この出来事は、文革の進展を示すひとつのメルクマールである。もっとも、71年の林彪事件以後、毛沢東は二月逆流を問題とすることを禁止するようになる。今日使われる「二月抗争」という表現はポジティブなニュアンスを持つ。二月逆流については、以下を参照されたい：『周恩来秘録（上）』（文藝春秋、2007）244-245頁、246頁、250頁、254頁；『毛沢東秘録（上）』（産経新聞社、1999）229頁、233頁
13. 「中国共産党に対する反党行為など政治・思想事犯を追求するため家族などから身柄を隔離して取り調べるもので、黨員にとっては政治的な死を意味する」、『毛沢東秘録（上）』19頁を参照。
14. 牛軍の所説を整理すれば、「毛沢東-周恩来・決定メカニズム」成立の起点は、1967年8月、そして、その終焉は、73年12月中旬の政治局会議である。73年の政治局会議で、外交に関する会議の主宰者は周恩来ではなく鄧小平だと決定される。まさに鶴の一声であった。この展開は、『周恩来秘録』にも直接書かれてはいない。始まりは少しずつであったが、終わりは一気に訪れた。その背景にあるのは、米中接近の際に見せつけられた周恩来の能力に対する毛沢東の嫉妬と猜疑心だった（『周恩来秘録（下）』文藝春秋、2007、156-157頁、223頁）。また、1973年11月25日から12月5日の政治局拡大会議で、「外務省は周恩来の『独立王国』であり、針一本刺せない」といったかたちで、周恩来外交批判がされたことが知れる（175）。ただ、全

体に、『周恩来秘録』では、周が病魔に犯されたために、國務院業務が周恩来から鄧小平へ引継がれた、という文脈で比較的客観的に叙述されている(222)。他方、『毛沢東秘録（下）』（産経新聞社，1999，241頁）には次のような記述がある。「鄧小平の国連演説から1カ月後の5月11日、毛沢東は中南海の書齋でパキスタン首相のブットと会見した。そこで異変があった。鄧小平が通訳をはさんで毛沢東の右隣に座ったのだ。外国賓客との会見では、周恩来がいつも毛沢東の右側に寄り添って座ってきた。その周恩来は毛沢東の左側に座るブットの隣にいる」。この部分を、同書は、周恩来の健康悪化の観点から主に指摘しているが、しかし、毛の「周恩来に対する冷淡さを象徴している」とも述べている。その後、75年11月、鄧小平が国家行政の日常業務から外されるときにも、外交分野は除かれていた、とされる（『毛沢東秘録（下）』290頁）。

15. 1949年1月（北京＝北平は1月30日に陥落）に、スターリンは毛沢東に電報を打ち、共産党は国民党と交渉すべきだと述べた。後に、中ソ関係が悪化した時、中国指導者はスターリンの電報は共産党軍が長江を越えて中国を統一するのを阻止しようとしたものだった、と主張した。

☆訳者註の作成にあたって、『最新中国情報辞典』小学館，1985、『岩波現代中国事典』岩波書店，1999なども参考としたが、当該箇所ではいちいち注記していない。